



平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 岩塚製菓株式会社
 コード番号 2221
 (URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎 春夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 村田 照雄 TEL (0258)92-4111
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 平成 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	17,722	4.7	411	694.4	591	0.4
15 年 3 月期	16,928	3.9	51	234.7	589	127.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16 年 3 月期	289	17.3	47	77		2.6	3.6	3.3
15 年 3 月期	246	185.6	40	49		2.1	3.5	3.5

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 5,931,877 株 15 年 3 月期 5,974,926 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1 株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末		百万円				%
16 年 3 月期	円	銭	円	銭	円	銭	59	20.9	0.5
15 年 3 月期	10	00	0	00	10	00	59	24.1	0.6

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期	18,766	12,437	66.3	2,096	71
15 年 3 月期	14,253	9,894	69.4	1,668	10

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 5,931,877 株 15 年 3 月期 5,931,877 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 63,123 株 15 年 3 月期 63,123 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	8,500	250	120	0	00		
通期	18,500	620	310	10	00	10	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 52 円 26 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨)

科 目	前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在		当 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	3,341,878	23.4	3,725,350	19.9	383,471
現金及び預金	122,305		402,010		279,704
受取手形	313,412		278,895		34,516
売掛金	2,218,840		2,402,775		183,935
有価証券	37,990				37,990
製品	72,207		69,230		2,977
原材料	147,896		167,749		19,852
仕掛品	119,234		123,410		4,176
貯蔵品	19,656		17,450		2,206
前払費用	73,313		65,902		7,411
繰延税金資産	178,198		201,930		23,731
その他	44,303		3,585		40,718
貸倒引当金	5,481		7,589		2,107
固 定 資 産	10,911,789	76.6	15,041,078	80.1	4,129,289
有形固定資産	4,577,666	32.1	4,692,012	25.0	114,345
建物	2,784,872		2,638,465		146,406
構築物	115,950		104,350		11,600
機械装置	1,155,553		1,069,933		85,620
車輛運搬具	25,086		24,077		1,008
工具・器具・備品	64,667		47,310		17,357
土地	428,928		651,928		223,000
建設仮勘定	2,606		155,946		153,339
無形固定資産	10,999	0.1	13,702	0.1	2,703
投資その他の資産	6,323,123	44.4	10,335,363	55.0	4,012,240
投資有価証券	5,504,504		9,423,022		3,918,517
関係会社株式	617,093		714,878		97,784
出資金	24,520		27,020		2,500
従業員長期貸付金	7,504		8,608		1,104
長期前払費用	1,471		1,208		262
保証金	101,115		100,920		195
更生債権等	88,119		6,610		81,509
その他	73,413		69,005		4,408
貸倒引当金	94,619		15,910		78,709
資 産 合 計	14,253,668	100.0	18,766,428	100.0	4,512,760

(千円未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増減 ()
	平成 15 年 3 月 31 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在		
期 別	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	2,348,227	16.5	2,737,765	14.6	389,537
買 掛 金	529,725		604,452		74,727
短 期 借 入 金	550,000		850,000		300,000
未 払 金	348,535		339,211		9,324
未 払 法 人 税 等	259,967		214,993		44,973
未 払 消 費 税 等	67,627		85,093		17,465
未 払 費 用	289,419		314,110		24,691
預 り 金	19,283		23,878		4,594
前 受 収 益	1,116		1,253		137
賞 与 引 当 金	282,285		304,382		22,096
そ の 他	266		388		122
固 定 負 債	2,010,451	14.1	3,591,224	19.1	1,580,772
退 職 給 付 引 当 金	840,130		885,120		44,989
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	75,743		70,335		5,408
繰 延 税 金 負 債	1,094,578		2,635,768		1,541,190
負 債 合 計	4,358,679	30.6	6,328,989	33.7	1,970,310
(資本の部)					
資 本 金	1,634,750	11.5	1,634,750	8.7	
資 本 剰 余 金	1,859,250	13.0	1,859,250	9.9	
資 本 準 備 金	1,859,250		1,859,250		
利 益 剰 余 金	4,279,276	30.0	4,504,636	24.0	225,359
利 益 準 備 金	101,437		101,437		
任 意 積 立 金	3,765,000		3,765,000		
別 途 積 立 金	3,765,000		3,765,000		
当 期 未 処 分 利 益	412,839		638,198		225,359
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,179,090	15.3	4,496,180	24.0	2,317,090
自 己 株 式	57,378	0.4	57,378	0.3	
資 本 合 計	9,894,988	69.4	12,437,439	66.3	2,542,450
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	14,253,668	100.0	18,766,428	100.0	4,512,760

(2)損益計算書

(千円未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増減 ()
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	16,928,114	100.0	17,722,827	100.0	794,712
売 上 原 価	11,435,714	67.6	12,048,190	68.0	612,475
売 上 総 利 益	5,492,399	32.4	5,674,636	32.0	182,237
販売費及び一般管理費	5,440,617	32.1	5,263,283	29.7	177,333
営 業 利 益	51,782	0.3	411,353	2.3	359,570
営 業 外 収 益	605,627	3.6	212,921	1.2	392,705
受 取 利 息	264		118		146
受 取 交 付 金	21,770		22,078		307
受 取 配 当 金	525,677		162,658		363,018
有 価 証 券 売 却 益	12,401		6,021		6,380
そ の 他	45,512		22,045		23,466
営 業 外 費 用	68,187	0.4	32,564	0.2	35,622
支 払 利 息	5,469		4,688		781
貸倒引当金繰入額			2,800		2,800
有 価 証 券 評 価 損	11,792				11,792
そ の 他	50,925		25,076		25,848
経 常 利 益	589,221	3.5	591,710	3.3	2,488
特 別 利 益	4,087	0.0	43,315	0.2	39,227
固 定 資 産 売 却 益	12				12
投資有価証券売却益	3,689		20,241		16,552
貸倒引当金戻入益	385		3,654		3,269
厚生年金基金清算返戻金			19,419		19,419
特 別 損 失	78,931	0.5	51,141	0.2	27,790
固 定 資 産 売 却 損			47		47
固 定 資 産 除 却 損	32,337		24,744		7,592
投資有価証券評価損	11,955		26,349		14,393
ゴルフ会員権評価損	500				500
会 社 整 理 損	12,250				12,250
厚生年金基金解散時特別掛金	21,888				21,888
税引前当期純利益	514,378	3.0	583,884	3.3	69,506
法人税、住民税及び事業税	331,226	1.9	350,303	2.0	19,077
法人税等調整額	63,489	0.4	55,796	0.3	7,692
当 期 純 利 益	246,641	1.5	289,378	1.6	42,737
前 期 繰 越 利 益	166,197		348,820		182,622
当 期 未 処 分 利 益	412,839		638,198		225,359

(3) 利益処分案

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前 期	当 期
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		412,839	638,198
これを次の通り処分いたします。			
株 主 配 当 金		59,318	59,318
(普 通 配 当)		(1株につき10円00銭)	(1株につき10円00銭)
役 員 賞 与 金		4,700	6,000
(うち 監 査 役 分)		(800)	(1,000)
次 期 繰 越 利 益		348,820	572,880

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- (1) 売買目的有価証券-----時価法(売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 子会社及び関連会社株式-----移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの-----決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの-----移動平均法による原価法

たな卸資産

- (1) 製品、原材料、仕掛品
貯蔵品のうち燃料-----総平均法に基づく原価法
- (2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの-----最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産-----定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
機械装置 9年
- (2) 無形固定資産-----定額法
- (3) 長期前払費用-----均等償却

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金-----債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金-----従業員に対して翌期に支給する賞与のうち、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金-----役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	(前 期) 9,712,414 千円	(当 期) 10,133,204 千円
-------------------	-----------------------	------------------------

(2)自己株式の数	(前 期) 63,123 株	(当 期) 63,123 株
-----------	-------------------	-------------------

(損益計算書関係)

(1)販売費及び一般管理費の主要なもの

	(前 期)	(当 期)
販 売 促 進 費	1,431,968 千円	1,587,795 千円
発 送 配 達 費	1,396,951 千円	1,279,918 千円
給 料 及 び 手 当	922,633 千円	854,773 千円
減 価 償 却 費	50,806 千円	33,790 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	76,080 千円	83,511 千円
退 職 給 付 費 用	45,354 千円	48,445 千円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	10,816 千円	10,000 千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	千円	2,480 千円

(2)研究開発費

	(前 期)	(当 期)
	174,032 千円	164,785 千円

(3)固定資産売却益の内訳

	(前 期)	(当 期)
車 輜 運 搬 具	12 千円	千円
計	12 千円	千円

(4)固定資産売却損の内訳

	(前 期)	(当 期)
車 輜 運 搬 具	千円	47 千円
計	千円	47 千円

(5)固定資産除却損の内訳

	(前 期)	(当 期)
建 物	9,433 千円	107 千円
構 築 物	5,205 千円	776 千円
機 械 装 置	13,938 千円	3,235 千円
車 輜 運 搬 具	243 千円	650 千円
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	769 千円	19,974 千円
建 設 仮 勘 定	2,746 千円	千円
計	32,337 千円	24,744 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額		
車 輛 運 搬 具	159,150 千円	148,780 千円
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	211,822 千円	191,479 千円
合 計	370,972 千円	340,260 千円
減価償却累計額相当額		
車 輛 運 搬 具	89,860 千円	74,533 千円
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	132,944 千円	149,976 千円
合 計	222,805 千円	224,510 千円
期 末 残 高 相 当 額		
車 輛 運 搬 具	69,289 千円	74,247 千円
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	78,878 千円	41,503 千円
合 計	148,167 千円	115,750 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
一 年 内	68,396 千円	56,602 千円
一 年 超	79,770 千円	59,147 千円
合 計	148,167 千円	115,750 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支 払 リ ー ス 料	81,082 千円	76,087 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	81,082 千円	76,087 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	(前 期)	(当 期)
貸倒引当金	19,459 千円	4,345 千円
未払費用	47,987 千円	51,096 千円
未払事業税	21,993 千円	17,306 千円
賞与引当金	94,911 千円	123,092 千円
退職給付引当金	293,386 千円	331,449 千円
役員退職慰労引当金	30,630 千円	28,443 千円
投資有価証券減損処理	19,325 千円	29,981 千円
その他の他	35,483 千円	33,258 千円
繰延税金資産計	563,177 千円	618,974 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,479,556 千円	3,052,812 千円
繰延税金負債計	1,479,556 千円	3,052,812 千円
繰延税金資産(負債)の純額	916,379 千円	2,433,838 千円

(注) 前期及び当期における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(前 期)	(当 期)
流動資産 繰延税金資産	178,198 千円	201,930 千円
固定負債 繰延税金負債	1,094,578 千円	2,635,768 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	41.74%	41.74%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.88%	3.63%
住民税均等割等	2.16%	1.84%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.00%	
その他の他	3.27%	3.23%
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.05%	50.44%

7. 役員の変動

該当事項はありません。